

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第47期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社電算
【英訳名】	DENSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 一太
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当管理本部長 新津 輝一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市県町451番地
【電話番号】	026-234-0151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当管理本部長 新津 輝一
【縦覧に供する場所】	株式会社電算東京支社 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
売上高 (千円)	14,222,853	15,073,680	13,277,664	13,418,508	13,804,051
経常利益 (千円)	905,029	1,295,899	1,251,824	1,261,446	1,493,217
当期純利益 (千円)	469,876	767,160	733,746	709,933	838,713
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,044	1,066,044	1,066,044	1,373,607	1,373,607
発行済株式総数 (株)	1,256,800	1,256,800	1,256,800	1,446,800	1,446,800
純資産額 (千円)	4,982,991	5,709,640	6,394,035	7,530,743	8,198,121
総資産額 (千円)	13,075,470	12,681,132	11,886,026	12,852,207	14,020,966
1株当たり純資産額 (円)	1,982.41	2,271.50	2,543.78	2,602.55	2,833.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	30.00 (-)	40.00 (-)	80.00 (-)	120.00 (60.00)	122.00 (60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	186.93	305.20	291.91	252.90	289.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	45.0	53.8	58.6	58.5
自己資本利益率 (%)	9.9	14.3	12.1	10.2	10.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.44	6.55
配当性向 (%)	8.0	6.6	13.7	23.7	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	930,093	1,995,029	903,135	744,960	106,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,265,279	322,267	1,020,690	797,230	1,112,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,800	2,158,624	487,498	238,628	90,716
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,749,424	1,908,096	1,303,042	1,489,400	399,490
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	691 (124)	709 (111)	709 (89)	709 (93)	725 (86)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第44期につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第43期及び第45期につきましては、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は第45期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第46期及び第47期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は第45期までは非上場であるため、記載しておりません。

- 5．従業員数は期末現在の就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。）は、期中の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
- 6．持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。
- 7．第47期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、平成24年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第43期の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和41年3月	信越放送株式会社を中心となり、自治体や民間団体における情報処理の受託を目的として、長野県長野市に、株式会社長野電子計算センター（現 当社）を設立
昭和43年4月	長野県松本市に、松本営業所を開設（平成2年7月松本支社に変更）
昭和44年4月	長野県飯田市に、飯田営業所を開設（平成8年4月飯田支社に変更）
昭和44年12月	商号を株式会社電算に変更
昭和45年5月	新潟県新潟市に、新潟営業所を開設（昭和58年7月新潟支社に変更）
昭和47年12月	東京都中央区に、東京営業所を開設（昭和57年7月東京支社に変更、昭和59年7月東京本社に変更、平成18年4月東京支社に変更）
昭和60年4月	長野県佐久市に、佐久営業所を開設（平成8年4月佐久支社に変更）
昭和60年4月	一般第二種電気通信事業者の届出を行い、受理される
昭和62年10月	VAN事業の自由化に伴う地域VAN設立のため、長野県内の卸売業者と共同で株式会社信州流通ネットワーク（現 株式会社サンネット）を設立
平成元年7月	大阪市中央区に、関西支社を開設（平成13年12月閉鎖）
平成2年5月	仙台市青葉区に、東北支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成3年8月	福岡市博多区に、九州支社を開設（平成8年4月閉鎖）
平成3年12月	札幌市中央区に、北海道支社を開設（平成13年12月閉鎖）
平成7年5月	インターネットサービスプロバイダ（avis）事業を開始
平成8年12月	通商産業省（現 経済産業省）の情報システム安全対策実施事業所の認定を受ける
平成9年3月	通商産業省（現 経済産業省）の特定オペレーション企業（SO）の認定を受ける
平成12年4月	新潟県新井市に、上越支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成13年3月	ISO14001の認証を取得（本社）
平成13年12月	埼玉県さいたま市大宮区に、北関東支社を開設（平成18年4月サポートサービスセンターに変更）
平成14年6月	流通VAN事業拡大のため、株式会社信州流通ネットワーク（現 株式会社サンネット）を子会社化
平成15年1月	電算SDC（データセンター） 竣工
平成16年1月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS） 認証取得（データセンター）
平成16年6月	プライバシーマーク 認証取得
平成19年1月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）をISO/IEC27001へ更新登録
平成19年11月	シナジー効果による事業拡大のため、日商エレクトロニクス株式会社と資本及び業務提携
平成21年12月	ISO9001：2008の認証を取得（本社）
平成22年6月	東京証券取引所市場第二部に上場

文中、印については「用語解説」を参照ください。

3【事業の内容】

当社は、公共分野及び産業分野の2つのセグメント別に情報処理事業（情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等及びその他関連サービス）を主な業務としております。
なお、当社の非連結子会社でありました株式会社サンネットは、平成24年6月22日付で解散の決議を行っております。

当社の事業内容と位置付けは、次のとおりであります。

1. 当社の事業内容と位置付け

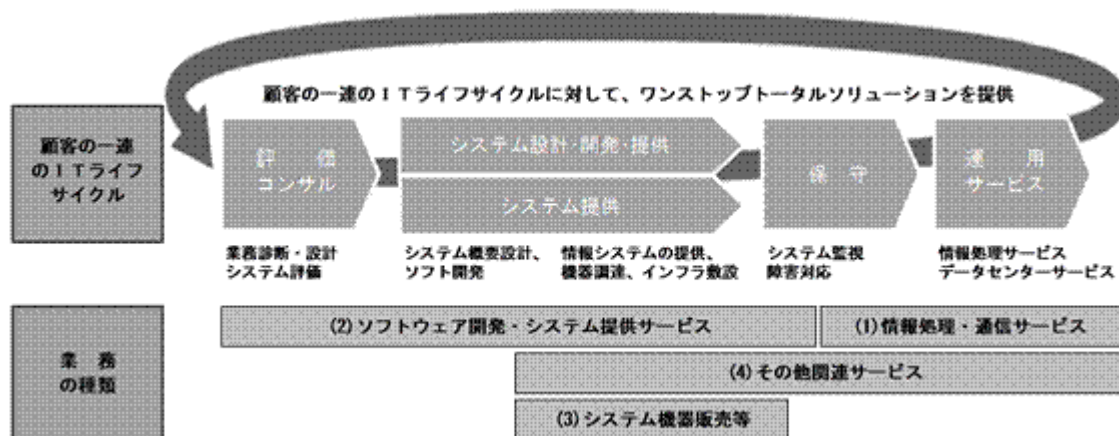
セグメント	主な業務内容
(1)公共分野	主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。
(2)産業分野	主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。 また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としてしております。

業務の種類	主な業務内容	損益計算書の売上区分
(1)情報処理・通信サービス	情報処理サービス インターネットサービス データセンターサービス	情報システムサービス売上
(2)ソフトウェア開発・システム提供サービス	ソフトウェア開発 システム提供サービス	
(3)システム機器販売等	機器システム・用品販売	商品売上
(4)その他関連サービス	機器賃貸・保守サービス その他システム関連サービス	その他関連サービス売上

2. 各業務の概要

当社は、評価コンサル、システム設計・開発、システム提供、保守、運用サービスといったフェーズからなる、顧客の一連のITライフサイクルに対し、一貫してサービスを提供するワンストップトータルソリューションを提供しており、各フェーズにおいて、「情報処理・通信サービス」「ソフトウェア開発・システム提供サービス」「システム機器販売等」「その他関連サービス」といった業務を行っております。

以上を概念図で示すと以下のとおりとなります。



各業務の概要は以下のとおりであります。

なお、主要な取引先は、長野県・新潟県を中心に、全国の地方公共団体、民間企業、医療機関、諸団体等であります。

(1) 情報処理・通信サービス

情報処理サービス

当社のコンピュータシステムによる受託計算処理・オンライン処理及びデータ入力業務を行っております。また、流通業向けのVAN 事業やシステム運用管理業務も行っております。

インターネットサービス

長野県内の地方公共団体、民間企業及び一般個人を対象に、「avis」という名称でインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、電話回線や光回線だけでなく、ケーブルテレビ会社と連携し、ケーブルテレビの回線を利用したインターネット接続サービスも行っております。

データセンターサービス

強固なセキュリティマネジメントシステム、震度7クラスの地震から機器を守る耐震免震構造、24時間365日有人による運用・監視体制を備えたデータセンターによるハウジング サービス、ホスティング サービス、ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）サービス、運用・監視サービス等を行っております。

(2) ソフトウェア開発・システム提供サービス

ソフトウェア開発

ソフトウェアの受託開発、ソフトウェア保守サービス、コンテンツ制作サービス等を行っております。

主に民間企業を対象に、システムの企画から設計、開発、運用、保守まで、長年蓄積された業務ノウハウとシステム構築力によりシステムインテグレーション サービスを提供しております。

システム提供サービス

当社の主力商品である総合行政情報システム「Reams」等、主に地方公共団体向けのパッケージシステムを開発・販売するとともに、付随するシステム運用支援サービス、プロダクトソフト 保守サービス等を行っております。

業務系SE・技術系SE・サポート要員を自社で育成し、きめ細かいサービスを提供しています。特に、地方公共団体向けには、自社開発のパッケージシステムであるため、頻繁な法制度改正に対して迅速なシステム変更が可能であり、各種情報処理サービス等のアウトソーシングを含めた総合的なメニューでサービスを提供しています。

「Reams」以外の自社開発パッケージシステムとしては、地方公共団体向けでは、後期高齢者医療システム、財務会計システム「Safes」、児童扶養手当システム、水道料金システム「Warms」、健康管理システム「Haits」、県庁向けシステム、総合福祉事務支援システム等があります。また、民間企業向けでは、リーストータルシステム、販売管理システム「Altus」等があります。

なお、公共分野の商品別売上高構成比率と商品の特徴、産業分野の業種別売上高構成比率と主力商品及び特徴については、「4. 主力商品の売上高比率とその特徴」を参照ください。

(3) システム機器販売等

ソフトウェア開発やシステム提供サービスに付随する機器やシステムの販売及び帳票等の用品販売を行っております。

(4) その他関連サービス

機器賃貸・保守サービス

システム機器の賃貸サービス、外部委託による機器システム保守サービスを行っております。

その他システム関連サービス

その他、自社による機器保守サービスやLAN構築等のシステム環境構築サービス、コンピュータ関連の教育研修サービス等を行っております。

3. サービス・販売拠点、提携パートナーについて

当社は全国400を超える地方公共団体及び関連する諸団体を中心に、民間企業及び諸団体等に各種サービスを提供していますが、広範囲のお客様と当社を結ぶネットワークを維持するため、各支社（合計5拠点）とサポートサービスセンター（合計5拠点）を設置しております。専任の担当者がお客様を訪問し、当社システムの導入・運用支援を行っており、常に「利用者の立場」を意識し地域密着型のサービスを展開しています。

さらに、全国レベルで事業展開を行うために、本社支社による直接販売の他に、提携パートナー（販売提携契約を締結している全国各地域の販売提携企業）による販売を行っており、双方の販売チャネルにより販路拡大の推進を図っております。

なお、支社は、各地域における営業拠点であり、サポートサービスセンターは、システムの運用サポートや保守サポート等を行う出先機関であります。

4. 主力商品の売上高比率とその特徴

(1) 公共分野の商品別売上高構成比率と商品の特徴

商品	売上高構成比率	商品の特徴
総合行政情報システム 「Reams」	43.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・自社開発のシステムとして、初代システムから40年間に亘る、地方公共団体業務システムの開発・運用実績があります ・地方公共団体向けの基幹システムであり、パッケージ化された30種類を超える業務支援機能（住民記録、固定資産税、個人・法人住民税、国保税(料)、軽自動車税、印鑑登録、国保資格、児童手当、選挙、教育、国民年金、介護保険料等） ・最新バージョン「Reams.NET」は、セキュリティや運用管理機能を強化し、Microsoft.NETを採用したWeb型システム
国保連向けシステム	3.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険を運営する市町村から委託を受けて、給付確認事務等行っている国民健康保険団体連合会（国保連）向けのシステム ・診療報酬請求書の審査支払・国保保険者事務及び老人保健市町村事務・国保高額医療費共同事業・介護保険事業等を支援
財務会計システム 「Safes」	3.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・Web技術を採用した自社開発によるシステムであり、高い拡張性と強固なセキュリティを確保したオープンシステム ・予算編成から決算統計まで、財務会計業務の一連の処理・作業に対応し、財政部門や会計部門の職員の日常業務を支援
水道料金システム 「Warms」	2.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・「窓口業務」「検針業務」「調定業務」「収納業務」「口座業務」「会計受入業務」「お客様」「メータ」等のサブシステムから構成されており、使用者の台帳管理から調定、収納までの業務をサポート ・例月・隔月調定、冬期精算、消費税、料金改定等、市町村の実情に合わせた処理方式をパッケージにしたシステム ・最新バージョンは、Microsoft.NETを採用したWeb型システム
その他商品	19.2%	児童扶養手当システム、健康管理システム「Haits」、県庁向けシステム、総合福祉事務支援システム等
その他の売上 (システム機器販売等)	27.0%	上記商品に付随して提供するパソコンやサーバ等の機器販売等

(注) 1. 上記売上高構成比率は公共分野の平成24年3月期売上高(9,356,532千円)を基準としております。

2. 上記総合行政情報システム「Reams」からその他商品の売上高構成比率には、各システムに関わる機器販売等の売上を含んでおりません。

3. 公共分野の売上は、主に地方公共団体及び販売パートナー経由の地方公共団体に対する売上です。

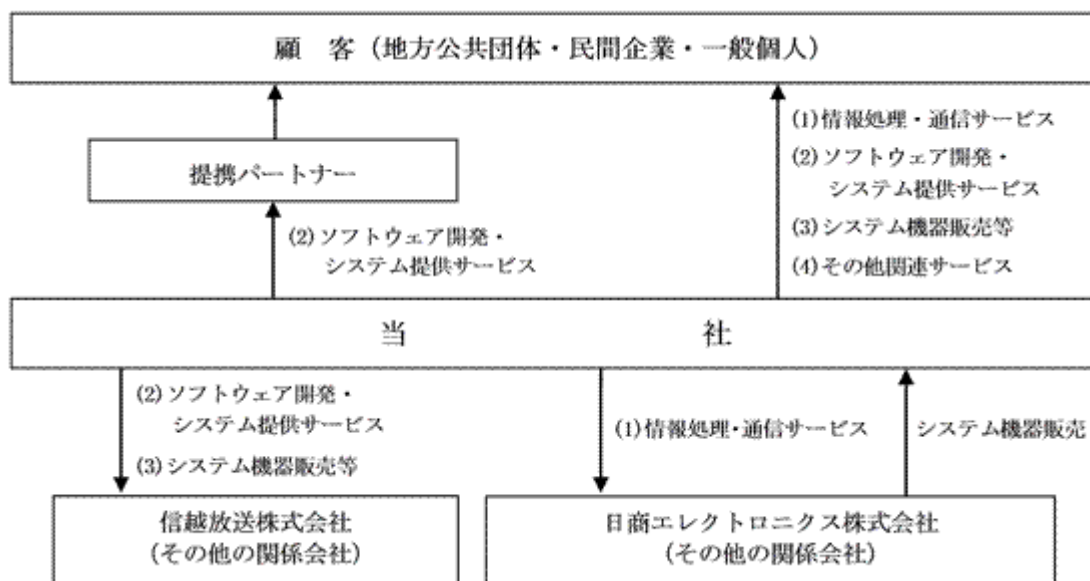
(2) 産業分野の業種別売上高構成比率と主力商品及び特徴

業種	売上高構成比率	主力商品及び特徴
医療・福祉	21.9%	<ul style="list-style-type: none"> 電子カルテシステム（大規模総合病院から小規模病院、診療所向けの製品を取り扱っており、システム導入から立上げまでの客先への指導やシステムのカスタマイズ、導入後の保守等全て当社でサービス提供） 介護システム（広域介護事務組合向けの要介護認定支援システム、社会福祉法人、医療法人向けの介護サービス支援システムを提供。システム導入から立上げまでの客先への指導やシステムのカスタマイズ、導入後の保守等全て当社でサービス提供）
金融業	18.8%	<ul style="list-style-type: none"> リーストータルシステム（地銀系リース会社向けに、商談発生から案件審査、契約締結、満了、物件処分までのリース業務の全体の事務処理、それに付随する様々な業務とリースに関わる会計伝票の起票までを網羅したトータルシステム）
流通（小売・卸売）業	7.2%	<ul style="list-style-type: none"> 地域VAN（県内・東海地方の地域流通VAN会社に対してデータセンターを利用したアウトソーシング形態で提供。日本チェーンストア協会、全国銀行協会の通信手順を通信専用機（FEP）により、小売店、卸売業へ提供） 販売管理システム「Altus」（受注／出荷／請求／入金管理、在庫管理、発注／仕入／買掛／支払といった業務に対して、効率化と管理精度の向上を支援する豊富な機能を搭載） 流通業向けのシステムインテグレーション
製造業	4.9%	<ul style="list-style-type: none"> 製造業向けのシステムインテグレーション
その他業種	35.3%	<ul style="list-style-type: none"> 報道、学校、農協、諸団体、サービス業向けのシステムインテグレーション
一般個人・法人向けインターネットサービス	11.9%	<ul style="list-style-type: none"> 個人・法人向けインターネット接続サービス、サーバのハウジングサービス（高速かつ冗長性ある上位接続を有し、エンドユーザーまでのインターネット接続環境を提供。少人数向けの低価格プランから、大容量・専用サーバまでのサービスプランを提供。各種ドメインの取得管理サービスも提供）

(注) 1. 上記売上高構成比率は産業分野の平成24年3月期売上高(4,447,518千円)を基準としております。
2. 産業分野の売上は、主に民間企業及び一般個人に対する売上です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[用語解説]

ここに示す用語解説は、文中で 印で示す用語の本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。(アルファベット、50音順)

用語	解説・定義
ASP	Application Service Providerの略。業務アプリケーション・ソフトウェアをはじめとする各種システム機能をネットワーク経由で提供するサービスのこと。企業の情報システム部門の大きな負担となっていたインストールや管理、アップグレードにかかる費用・手間を節減することができる。
FEP	Front End Processorの略、通信専用のコンピュータ設備のこと。
ISMS	Information Security Management Systemの略。情報セキュリティマネジメントシステムと訳される。コンピュータシステムのセキュリティ対策だけでなく、情報を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、計画の実施・運用、一定期間ごとの方針・計画の見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のことを指す。国際標準化機構(ISO)によって「ISO/IEC 17799」として国際標準化され、日本では、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が企業のISMSがISO/IEC 17799に準拠していることを認証する「ISMS適合性評価制度」を運用している。
Microsoft.NET	Microsoft社が2000年に発表したアプリケーション動作の共通基盤環境。コンピュータの種類や言語に関係なく、ネットワーク上でアプリケーションサービス呼び出して利用できるようになり、小規模から大規模ソフトウェアまで、開発・運用における生産性を向上させ、顧客の投資効果を最大化するクライアントソリューションとアプリケーションプラットフォームを提供している。構築されたシステムはWeb型システムの形態で提供が可能になる。
VAN	Value Added Networkの略、付加価値通信網。通信回線を利用し複数企業とのデータ通信やデータ変換等の付加価値を与えるサービス形態のこと。
システム インテグレーション	顧客の要求に合わせ、情報システムの企画・立案からシステムの開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、システムの保守・運用までを総合的に行うこと。
電算SDC (データセンター)	ホスティングサービス・ハウジングサービスやASPサービス等の拠点となる当社のデータセンター施設。
ドメイン	インターネット上のコンピュータを特定するための記号であり、インターネット上の住所にあたるもの。ドメインを使用するためには、ドメイン名登録機関に対し登録申請をする必要がある。
ハウジング	利用者の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。高速な回線や耐震設備、安定した電源設備等を安価に提供することができる。
プライバシーマーク	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が1998年より行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」であり、認定にあたってはJIS Q 15001に基づいた審査が行われ、要件を満たす事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」が付与され、使用が認められる。
プロダクトソフト	汎用的機能を有した、複数顧客に提供可能な自社開発のパッケージ型ソフトウェア製品のことで、当社では特定顧客のためのソフトウェアと区別してプロダクトソフトという。
ホスティング	電源、サーバ、ネットワーク機器、インターネット接続等のインフラを当社が用意し、共用(共有)サーバサービスのようにサーバの一部を利用者に提供したり、専用サーバサービスのように、サーバ1台を丸ごと利用者に提供するサービス。
ワンストップトータル ソリューション	評価コンサルティング、システム設計・開発、システム提供、保守、運用サービスといった、顧客の情報システムにおける一連の段階において、単一の企業が一貫してサービスを提供すること。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 信越放送株式会社	長野県長野市	450	放送事業	被所有 38.5 (2.3)	役員の兼任 1名 当社システム等の販売先 賃借取引
日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区	14,336	ITソリューション/サービス事 業	被所有 25.4	サービスの提供先 製品の仕入先 業務提携

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 信越放送株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
3. 「議決権の被所有割合」の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
725 (86)	39.4	15.7	6,395,049

セグメントの名称	従業員数(人)
公共分野	405 (37)
産業分野	150(8)
報告セグメント計	555 (45)
全社(共通)	170 (41)
合計	725 (86)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。)は、期中の平均人員を()に外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時雇用者を除いた従業員に対して算出しております。
3. 平均年間給与は、平成24年3月末の従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び報告セグメントに含まれない開発・運用等の部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により景気は依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しております。しかしながら、原子力災害の影響や電力供給問題による不安の拡大に加え、長引く円高や原油価格の上昇、欧州政府の債務危機及び米国の景気低迷の影響等、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、法制度改正等により地方公共団体及び企業の情報システムへの投資は増加傾向にあるものの、受注競争・価格競争は激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は下記の重点施策・事業の推進を行いました。

公共分野では総合行政情報システム（Reams.NET）等の首都圏を中心とした新規顧客の獲得と新規提携パートナー開拓による全国での販売拡大、総合窓口システム等の新商品の拡販、各種法制度改正に伴うシステム開発、産業分野では国際財務報告基準（IFRS）を見据えた地銀系リーストータルシステムの継続開発、電子カルテシステム等の医療機関向けシステムの積極的な販売・導入。

データセンターサービスでは主として民間需要の拡大に合わせたハウジング、バックアップサービス等の拡販、公共分野における総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスの開始。

ISO9001規格に基づくQMS（品質マネジメントシステム）活動推進や開発プロセス改善・業務改善による品質・生産性の向上とコスト削減の推進。

公共分野の状況

公共分野におきましては、税収減額が続く市区町村の財政状況が、震災復興や欧州危機等の社会事情から一層厳しさを増しております。これにより、当社の受注活動も価格重視の競争調達が増える状況となりましたが、既存顧客のシステム更改に向けた確実な受注と市場の拡大に向けたパートナー企業との提携強化を重点に販売を推し進めました。

その結果、総合行政情報システムにおいて既存顧客19団体のシステム更改を行ったほか、情報系システムでも18団体のシステム更改を行っております。また、パートナー企業を通じたシステム販売では、新規顧客、既存顧客を合わせて、総合行政情報システムを10団体、水道料金システムを12団体、税の申告相談受付システムを17団体へ販売しております。そのほか、市場の拡大に向けては新規パートナー企業1社の提携を加えたことで、当社の販売網は直接販売と合わせて1都1道22県をカバーするものとなっております。

システム提供サービスでは、法制度改正を中心に介護保険の制度改正で124団体、子ども手当の見直し対応で127団体、平成24年度の固定資産税評価替対応で133団体へシステム提供を行ったほか、平成24年7月施行の住民基本台帳法改正に向けてシステム開発を進めました。そのほかデータセンターサービスでは、総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを平成23年4月から開始しております。

新商品・サービスの取組みとしましては、各種税収納や水道料金収納におけるクレジット対応を行い、販売を開始したほか、当社の主力商品である総合行政情報システムについては、次期システム構築に向けた企画の推進及びシステム共通基盤の開発に着手しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,356百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1,261百万円（同6.1%増）となりました。

産業分野の状況

産業分野におきましては、景気回復傾向は見られるものの、円高の長期化や海外景気の減速等の影響を受け、企業においては依然としてIT投資に対して慎重な姿勢が続いております。

このような状況の中、積極的な提案・販売活動を行った結果、地銀系リーストータルシステム、医療機関向けシステム及び介護関連システム、データセンターサービスの受注が順調に進みました。一方、取引先のコスト削減に伴う受注競争の激化や価格の引き下げ要求により、特に流通業・製造業のソフトウェア開発におきましては、前事業年度に引き続き、厳しい状況が続いております。

主力商品である地銀系リーストータルシステムでは、前事業年度に続き、今後の国際財務報告基準対応等、会計制度や内部統制の変化に対応した新システムの構築を進めました。前事業年度に採用が決まった3社を含めた計4社への提供に向けて、開発・導入作業を進めております。営業面では、全国の地銀系リース会社への更なる販売拡大及び新規顧客獲得に向け、積極的に営業活動を行いました。

医療機関向け事業では、電子カルテを中心とした病院業務の情報システム化が前事業年度に続き進展しており、当事業年度は電子カルテシステムを3病院へ導入したほか、部門系システムを4病院へ導入しました。また、今後発展が見込まれる地域医療連携におきましては、信州メディカルネットへの参画に加え、病院への地域医療ネットワークの提案を開始いたしました。また、介護関連事業では、平成24年4月の大規模法改正に合わせ、広域連合・市町村4団体、介護施設等18団体のシステム更改を完了しております。

データセンターサービスにつきましては、株式会社 日立システムズと、アウトソーシング事業で協業を開始し、同社を通して更に多くのお客様に当社のデータセンターをご利用いただける事になりました。東日本大震災後、不測事態における事業継続対策として、情報システムの安全面の課題がより重視されております。今後、全国に向けて更に販売を拡大してまいります。

また、インターネットサービスでは、地域ケーブルテレビのケーブルインターネットにおいて、通信回線を高速化した回線速度最速160Mbpsの新サービスの準備を完了し、平成24年5月よりサービスを提供いたします。

これらの結果、当事業年度の売上高は4,447百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は172百万円（同137.7%増）となりました。

システム開発の状況

当事業年度は、前事業年度に引き続き、更なる品質・生産性の向上を目指し、ISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステムの強化を図るとともに、開発プロセスの標準化、障害原因の分析・改善の徹底を行いました。また、人材育成として、プロジェクトマネジメント力の向上、業務スキル・開発スキルの向上を図りました。

そのほか、より計画的な開発を行うための生産計画管理の見直し・改善、品質指標に基づく開発管理の強化等、各種施策を実施しました。今後も、このような活動を継続し、改善を図っていくことで、一層のシステム品質向上を図ってまいります。

また、現在IT分野は新しい技術が多く登場しつつあり、当社も今後中核となるIT技術に対し、積極的に研究開発しております。当事業年度は、現在注目を浴びており、今後更なる普及が見込まれるクラウドサービスに関連した研究として、サーバ・ストレージ関連の仮想化技術の研究、スマートフォン関連技術の研究等を重点的に進めました。

当事業年度の業績

前事業年度に比べ、医療機関向けシステムの販売・導入の増加などシステム機器販売等及びその他関連サービスの売上高が増加したこと、またデータセンターサービスの売上の増加及び各種法制度改正に係る地方自治体向けのシステム開発や提携パートナー経由の売上の増加による利益率の向上により、前事業年度に対して増収増益となり、営業利益及び経常利益は過去最高益を達成しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は13,804百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は1,433百万円（同13.6%増）経常利益は1,493百万円（同18.4%増）及び当期純利益は838百万円（同18.1%増）となりました。

また、業務の種類別による売上高の状況は下記のとおりです。

（情報処理・通信サービス）

総合行政情報システム（Reams.NET）への切り替えにより自庁内処理が進んだことに伴う受託計算業務の減少及び指定管理者業務の終了等により、売上高は前年同期比12.6%減の2,899百万円となりました。

（ソフトウェア開発・システム提供サービス）

新規ユーザへのReams.NETの販売、地銀系リーステータルシステムの開発及び介護保険制度改正など小規模な法制度改正対応等の売上があったものの、前事業年度の子ども手当制度創設対応及び地方税電子申告の国税連携対応のような大規模な法制度改正対応が減少したことにより、売上高は前年同期比4.7%減の5,930百万円となりました。

（システム機器販売等）

特に医療機関向けの電子カルテシステムや医事会計システム等のシステム・機器販売などの大規模案件が複数受注できたことにより、売上高は前年同期比21.7%増の3,061百万円となりました。

（その他関連サービス）

医療機関向けシステムの導入に伴う環境構築サービスが増加したため、売上高は前年同期比40.5%増の1,912百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて106百万円資金獲得したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて1,112百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて90百万円資金使用したことにより、前事業年度末に比べ1,089百万円減少し、399百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は106百万円（前年同期比85.7%減）となりました。これは、主に売上債権の増加1,485百万円及び法人税等の支払額625百万円により資金使用したものの、税引前当期純利益1,490百万円、減価償却費472百万円及び仕入債務の増加336百万円により資金獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,112百万円（前年同期比39.5%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1,032百万円により資金獲得したものの、定期預金の預入による支出500百万円、新社屋建設等を主とする有形固定資産の取得による支出1,505百万円及び無形固定資産の取得による支出174百万円により資金使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期は238百万円の資金獲得）となりました。これは、主に短期借入金の借入200百万円により資金獲得したものの、長期借入金の返済による支出85百万円及び配当金の支払額173百万円により資金使用したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっているうえに完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	9,087,064	89.7	5,288,535	95.2
産業分野	4,812,487	149.3	2,610,255	116.3
合計	13,899,552	104.1	7,898,790	101.2

なお、当事業年度の受注状況を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,711,190	83.9	2,279,035	92.4
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	6,346,405	103.9	4,005,790	111.6
システム機器販売等	3,170,234	134.6	593,116	122.6
その他関連サービス	1,671,721	100.9	1,020,848	80.9
合計	13,899,552	104.1	7,898,790	101.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	9,356,532	96.3
産業分野	4,447,518	120.2
合計	13,804,051	102.9

なお、当事業年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	2,899,076	87.4
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	5,930,979	95.3
システム機器販売等	3,061,038	121.7
その他関連サービス	1,912,956	140.5
合計	13,804,051	102.9

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社はこれまで、情報サービス企業として、地域や企業の情報化推進のために寄与してまいりました。これからの高度情報化社会のなかで、当社の果たすべき使命はますます大きくなると考えております。

今後急激に進化するITへの対応、情報システムのアウトソーシング化、情報化のセキュリティ対策等、顧客ニーズは大きく拡大していくことが予想されます。

当社は、このような状況に対応できるよう、全力をあげて下記課題に対応し、経営体質の強化及び業績の拡大を図ってまいります。

(1) 成長企業の基盤構築

当社は今後の成長戦略として、新商品の開発への積極的な投資、首都圏を含む全国エリアへの営業強化、データセンター事業の拡大等を図ります。

当社の長野県・新潟県内（民間企業については本社所在地基準）での売上高は10,050百万円（平成24年3月期）と、売上高全体の72.8%を占めており、長野県・新潟県以外への展開が課題です。全国展開を推進するために、当社商品群の競争力を向上させることは無論のこと、自社の営業員の増員、提携パートナーとの協働の強化を図ります。

上記により継続的かつ飛躍的に業績を拡大することができる体質を持った成長企業としての基盤を構築します。

(2) 顧客ニーズの把握による競争力の向上

顧客ニーズは日々変化しており、顧客ニーズを的確に把握することが、商品・品質の優位性を保ち、当社商品群の競争力を向上する上で大きな課題です。

当社は、顧客ニーズを的確かつ継続的に把握するため、「Reams.NET」等当社商品を日々利用されている顧客との勉強会を行っております。「自治体電算システム研究会」と呼ばれるこの勉強会は、顧客と当社サービス・開発担当者が定期的に打ち合わせをするもので、ユーザビリティの改善、顧客満足度の向上に役立っています。また、新商品の開発に際しては、パイロットユーザーを決め、パイロットユーザーの要望、指摘事項といった顧客ニーズを汲み取りつつ開発を進めています。

今後も、顧客満足度を向上し、付加価値の高い商品とするために、「Reams.NET」等の顧客に加え、その他商品の顧客との接点を増やすことで、その他の商品の競争力向上を目指します。

(3) システム開発の品質・生産性向上

近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しており、受注損失引当金等を計上する等、利益を圧迫する要因となっております。

ISO9001規格の活動を推進し、開発プロセスの改善と最適化及び開発工数の見積り精度の向上を実施することにより、品質・生産性の向上を図ります。

(4) 新技術によるサービス提供割合の増加

当社の商品は、地方公共団体に提供している「Reams.NET」をはじめ、民間企業に提供しているサービスもその大半がWebシステムを基盤としています。これらの商品を、ASP/SaaS、仮想化技術及びクラウドコンピューティング等の新技術を利用したシステムとし、各種のサービスを統合的に提供できるようにすることが課題です。顧客のユーザビリティの向上、コンピュータ関連機器への負担軽減を可能にするためにも、顧客が期待する費用対効果に合うよう、研究開発を継続的に実施してまいります。

(5) データセンターでの提供サービスの充実

当社データセンターで提供しているデータセンターサービスの売上のうち76.1%（平成24年3月期）がハウジングサービスとなっています。より顧客の利便性を高め、コスト削減、安全性の確保等のニーズに応えるため、データセンターを活用したBPO サービス、BCP ソリューションサービス、ホスティングサービス等のサービスの充実が課題です。顧客の求める最適なサービスを提供することでより広範囲な顧客の獲得を目指します。

(6) 人材の確保及び人事育成・意識改革を通じた業務の効率化

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。社内外の研修・OJTや積極的な業務知識の継承を通じた人材育成と社員の意識改革及び継続的な業務改善活動により、業務の効率化を図ります。

(7) 管理統制システムの強化

内部統制の強化への要請は年々高まっており、当社は、コンプライアンスポリシーの見直しやリスク管理の観点から大規模開発の異常を早期に発見・対応できる仕組みを構築するなどリスク管理体制の見直し・改善を行い、管理統制システムの強化を図ります。

(8) 個人情報保護への対応

当社は、情報処理やシステム開発において、お客様から個人情報を含んだ情報資産を預っております。これら情報資産を適切に管理するために、ISMSやプライバシーマーク等の認定を取得するとともに、社内にPMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置しており、情報資産の適切な管理及び情報漏洩防止に努めております。

(9) システム開発における予定開発工数を超過した場合の対応

システム開発において、予定開発工数を超過することが見込まれる場合には、原因究明を行い、稟議書や取締役会による承認を取るようしております。また、今後各種の対策を実施することにより生産性の向上を図り、開発工数の削減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他リスクに関する要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載は本株式の投資判断に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共分野への依存度が高いことについて

当社は、長野・新潟地域を中心に「情報処理・通信サービス」、「ソフトウェア開発・システム提供サービス」、「システム機器販売等」及び「その他関連サービス」を展開し、特に地方公共団体向け等の公共分野のシステムは同地域で高いマーケットシェアを持ち、当社の売上に占める公共分野の売上の割合は、平成24年3月期において67.8%とウエイトが高い収益構造となっております。

このため、政府の推進する「IT戦略」や電子政府・電子自治体の推進、総務省による自治体システム統一、市町村合併等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信越放送株式会社との関係について

信越放送株式会社は、当社株式の発行済株式総数の38.5%（間接保有分を含む）を保有しており、当社は信越放送株式会社のその他関係会社となっております。

当社は経営に関する総合的な意見を得るため、信越放送株式会社の代表取締役社長の小根山克雄氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は信越放送株式会社に対して、ソフトウェア開発・システム提供サービス及びシステム機器販売等を行っており、平成24年3月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

1 主要株主（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	信越放送（株）	長野県長野市	450,000	放送事業	(被所有) 直接 36.2 間接 2.3	当社システム等の販売先 賃借取引 役員の兼任	システム運用支援他	63,348	売掛金	4,581
							賃借取引等		8,831	前受金
									未払金	719

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と信越放送株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

信越放送株式会社は、今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

(3) 日商エレクトロニクス株式会社との関係について

日商エレクトロニクス株式会社とは、平成19年11月14日に資本及び業務提携契約を締結しております。当該契約に基づき、日商エレクトロニクス株式会社は、当社株式の発行済株式総数の25.4%を保有しており、当社は日商エレクトロニクス株式会社の持分法適用会社となっております。また当該契約に基づき、当社と日商エレクトロニクス株式会社は顧客の一連のITライフサイクル投資に沿うビジネスの分野において包括的な業務提携を行っております。

日商エレクトロニクス株式会社が機器販売を中心とした情報サービスに関する事業を行なっているのに対して、当社はソフトウェア開発・システム提供サービスを中心とした情報処理事業を行なっていることから、日商エレクトロニクス株式会社と当社との事業上の競合はありません。

また、当社は経営に関する総合的な意見を得るため、日商エレクトロニクス株式会社営業部門戦略企画部長の藤間敏之氏を社外取締役として招聘しております。

当社は日商エレクトロニクス株式会社に対してデータセンターサービスを提供し、同社からシステム保守サービス及び情報通信機器を購入しており、平成24年3月期における当該取引の状況は下記のとおりです。

1 主要株主（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	日商エレクトロニクス（株）	東京都中央区	14,336,875	ITソリューション／サービス事業	（被所有） 直接 25.4	サービスの提供先 製品・サービスの仕入先 業務提携	サーバ・ハウジング等	2,050	売掛金	0
							その他の営業取引	32,223	未払金	14
							情報通信機器購入	14,071	前払費用	2,002
								－	－	

（注）1．取引金額には消費税等を含んでおりません。

2．当社サービスの提供については、市場価格を参考に決定しております。

上記のとおり、当社と日商エレクトロニクス株式会社との間に役員派遣関係及び取引関係がありますが、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何らかの制約等は受けておりません。

日商エレクトロニクス株式会社は、今後も当面の間、大株主であり続けるものと思われ、当社の方針決定に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) システム開発での不採算案件について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、近年、大規模なシステム開発において、当初の予定開発工数を大幅に超過する開発案件が発生しておりますが、現在は、プロジェクト管理・品質管理の専門部署である品質監理室を中心に生産性及び品質の向上に取組んでおります。しかしながら、今後、開発工数の増加や開発業務の遅延等により大幅に当初の見込みを超えて開発費用が増加した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムの不具合等について

受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等、当社の提供しているサービスにおいては、顧客の検収後にシステムの不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社は、品質監理室の設置等により品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めております。しかしながら、今後、当社の過失によって生じたシステムの不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システム障害について

システム運用・管理サービス等においては、免震構造を備えた当社データセンターにシステム機器を設置する等、当社システムについて一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム・ハード及び通信の不具合、コンピュータウィルス等による予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることになり、損害賠償や信頼喪失等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報漏洩について

当社は、情報処理あるいはシステム開発のためにお客様から個人情報及び顧客情報を含んだ情報資産を預かっております。当社は、ISMSやプライバシーマークの認定を取得するとともに、PMS（個人情報保護マネジメントシステム）推進委員会を設置して責任体制を明らかにし、情報漏洩防止に努めております。しかしながら、個人情報等の情報が漏洩した場合、損害賠償請求による費用の発生や情報サービス企業として信用を失墜することが考えられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保及び人材育成について

積極的な事業展開及び企業成長のために、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であり、人材の確保は最重要の課題です。優秀な人材の採用とあわせ、社員の人材育成さらには社員一人当たりの生産性向上を目指します。しかしながら、情報サービス業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合及び社内の人材が流出してしまった場合には、今後の事業展開に制約を受けることとなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務管理について

社員の勤怠管理や時間外勤務管理につきましては、労働基準法の規制が適用されます。当社では、個人別の就業時間管理及び部署別の時間外勤務申請管理等により労働時間を管理しております。また、毎月、部長職が部署別に時間外勤務時間に関する報告や時間外削減状況に関する報告を行い、長時間労働の削減を図っております。

しかしながら、システム開発における当初見積り以上の工数の発生や予期せぬトラブルの発生等により法定内での長時間労働が連続することがあります。これにより、社員に健康被害等が発生した場合は、開発人員の欠員につながり、更なる時間外勤務時間の増加や納期遅延等が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争激化による利益率の低下について

当社の属する情報サービス産業においては、顧客の情報化投資に対する費用対効果要求の高まりや中国・インド等の海外情報サービス産業企業の参入等により価格競争が激化しております。このような状況に対し、当社では業種業態を絞り込み、顧客業務のノウハウを蓄積することで付加価値の高いサービスを提供し、生産性向上施策の推進やオフショア開発によるコスト削減等に取り組んでおります。しかしながら、予想を超える発注単価の低減の動きにより利益率が低下した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 全国展開について

当社は、今後の成長戦略として、長野県・新潟県中心の企業から、首都圏を中心とした全国で事業を展開する企業を志向しております。全国展開を推進するために、営業員の増員や提携パートナーの積極的な活用・拡大を図ってまいりますが、事業計画で予定している全国展開による受注の確保が計画通り進捗しない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権について

当社は、現時点において、当社の事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また、第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償等、金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払が発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 外注管理について

当社は、受託ソフトウェア開発及びプロダクトソフト開発等において、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務等については、外注先企業を活用しております。当社が安定的に事業を拡大していくため、今後も、有能な外注先企業の確保及び品質保持のための管理体制の強化を図ってまいりますが、有能な外注先企業が確保できない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報技術革新への対応について

情報サービス関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、変化が激しい業界となっております。当社では、ASP/SaaS、仮想化技術及びクラウドコンピューティング等の新技術を利用したシステムに対応できるよう、研究開発を継続的に実施しておりますが、今後、情報技術革新への対応が遅れた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[用語解説]

ここに示す用語解説は、文中で 印で示す用語の本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。(アルファベット、50音順)

用語	解説・定義
BPO	Business Process Outsourcingの略。ユーザーが自社の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を、当社にアウトソーシングできるサービス。
BCP	Business Continuity Planningの略。緊急時の事業継続計画のこと。
SaaS	Software as a Serviceの略。サービス型ソフトウェアと訳される。ソフトウェアの機能のうちユーザーが必要なものだけをサービスとして提供すること。
オフショア開発	システム開発・運用管理等を海外の事業者や海外子会社に委託すること。
仮想化技術	1台のサーバ・ストレージ（記憶装置）上で、仮想的に複数のサーバ・ストレージ機能を提供する技術。複数台のサーバ・ストレージを購入し運用するケースに比べ、導入コスト・管理コスト・使用電力量の低減等のメリットがある。
クラウドサービス	クラウドコンピューティングによって提供されるサービスの総称。クラウドコンピューティングとは、ユーザーがハードウェアやソフトウェアを所有せずネットワークを経由して利用する、新しいコンピュータの利用形態。

5【経営上の重要な契約等】

日商エレクトロニクス株式会社との資本及び業務提携

(1) 目的

お互いの得意分野を分担し、相手の不足している分野を補完することで提携によるシナジー効果を追求していきます。

(2) 契約日 平成19年11月14日

(3) 契約期間 契約締結日から3年間（満了後は、1年ごとの自動更新）

(4) 業務提携

顧客の一連のITライフサイクル投資に沿うビジネスの分野において包括的な業務提携を行い、その具体的内容については、両社より検討メンバーを選任し、検討・協議していきます。

首都圏及び全国エリアでの産業・公共向けビジネスの拡大

データセンターの活用を含むビジネスプロセスアウトソーシング

新規ビジネスでの協業

(5) 資本提携

日商エレクトロニクス株式会社は、当社の普通株式367,000株（株式分割後の株式数に換算734,000株）を取得する。

6【研究開発活動】

当社は、日々刻々と変化するITの進化や情報サービスに対するニーズに迅速に対応するために、プロダクトソフト開発及びソフトウェア開発において、最適なシステムを提供するための研究開発を進めております。

当事業年度の研究開発費は公共分野において229百万円、産業分野において0百万円、総額は230百万円であり、前期より1百万円増加（前期比0.5%増）しました。主な研究開発は次のとおりであります。

研究開発	セグメントの種類	研究開発の内容	研究開発費 (百万円)
現行Reamsのドキュメント開発	公共分野	次期Reams（総合行政情報システム）の開発に活用すべく、現行Reamsの業務分析と運用分析を実施し、ドキュメントとして整備しました。	108
次期Reamsの開発環境と共通基盤の整備	公共分野	次期Reamsの開発に向け、現行の開発環境、共通基盤を分析し、分析結果と新たな技術の調査・研究をもとに共通基盤を整備しました。	65
現行Reamsの商品力強化	公共分野	次期Reamsの構築までの間、現行Reamsの商品力を「ユーザーニーズからの機能強化」「操作性・視覚性・運用性の統一的機能改善」の観点から強化すべく、開発を行いました。	29
Reams.NET税収納（クレジットマルチ決済対応）	公共分野	収納チャネル拡大の要求増加により、現行Reamsの税・収納システムにおけるクレジット決済及びマルチペイジー決済対応を行いました。	10

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実施の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、7,792百万円（前事業年度末は7,814百万円）となり、21百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,485百万円、仕掛品が121百万円増加したものの、新社屋建設費用の支払等により現金及び預金が1,621百万円減少したこと等が主な要因です。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、6,228百万円（前事業年度末は5,037百万円）となり、1,190百万円の増加となりました。これは、新社屋建設により建設仮勘定が1,320百万円増加したこと等が主な要因です。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、4,400百万円（前事業年度末は3,952百万円）となり、448百万円の増加となりました。これは、リース債務が103百万円減少したものの、買掛金が336百万円及び短期借入金が200百万円増加したこと等が主な要因です。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、1,422百万円（前事業年度末は1,369百万円）となり、52百万円の増加となりました。これは、長期未払金が73百万円減少したものの、リース債務が116百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、8,198百万円（前事業年度末は7,530百万円）となり、667百万円の増加となりました。これは、当期純利益により利益剰余金665百万円増加したことが主な要因です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当事業年度末における、総資産に占める有利子負債（リース債務は除く）は8.7%になっており、営業活動によるキャッシュ・フローにより有利子負債の削減を進めております。なお、当事業年度におきましては、新社屋建設費用の支払等により、現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ1,089百万円減少しております。

(4)当事業年度の経営成績の分析

経営環境

当社が属する情報サービス産業におきましては、法制度改正等により地方公共団体及び企業の情報システムへの投資は増加傾向にあるものの、受注競争・価格競争は激化しており、依然として厳しい状況が続いております。

売上高

このような市場環境の下で当社は、公共分野においては、総合行政情報システム（Reams.NET）等の首都圏を中心とした新規顧客の獲得と新規提携パートナー開拓による全国での販売拡大、総合窓口システム等の新商品の拡販及び各種法制度改正に伴うシステム開発を行ってまいりました。産業分野においては、国際財務報告基準（IFRS）を見据えた地銀系リースタートシステム等の継続開発、電子カルテシステム等の医療機関向けシステムの積極的な販売・導入を行ってまいりました。また、データセンターサービスでは主として民間需要の拡大に合わせたハウジング、バックアップサービス等の拡販や公共分野における総合行政情報システムを軸としたクラウドサービスを開始いたしました。この結果、売上高は、前年同期比2.9%増の13,804百万円となりました。

売上原価

売上原価は、前事業年度に比べ2.8%増の9,246百万円となりました。また、原価率は前事業年度と同じ67.0%でありました。これは、商品の機能強化に関する投下工数管理やISO9001手順に沿ったシステム開発の実施により、ソフトウェア開発及びシステム提供サービス等の原価低減を引き続き行っているものの、売上の増加に伴い売上原価も増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1.2%減の3,123百万円となりました。また、売上高販管費率は22.6%となり、前事業年度よりも1.0ポイント減少いたしました。これは、主に前事業年度にあった東京証券取引所市場第二部への上場に係る経費が無くなったことによるものです。

営業利益

以上の結果、営業利益は、前事業年度よりも171百万円（前年同期比13.6%増）増加し、1,433百万円となりました。

経常利益

営業外収益は受取利息及び受取配当金9百万円、受取保険料47百万円及び為替差益6百万円等で合計67百万円を計上し、営業外費用は支払利息6百万円等で合計7百万円を計上しました。この結果、経常利益は、前事業年度よりも231百万円（前年度期比18.4%増）増加し、1,493百万円となりました。

税引前当期純利益

特別利益の計上はなく、特別損失に投資有価証券売却損2百万円を計上しました。この結果、税引前当期純利益は、前事業年度よりも314百万円（前年同期比26.7%増）増加し、1,490百万円となりました。

当期純利益

法人税、事業税等の負担額は585百万円、税効果会計の適用による法人税等調整額は66百万円を計上しました。法人税率等の変更による影響もあり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は43.7%となりました。これらの結果、当期純利益は、前事業年度よりも128百万円（前年同期比18.1%増）増加し、838百万円となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて106百万円資金獲得したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて1,112百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて90百万円資金使用したことにより、前事業年度末に比べ1,089百万円減少し、399百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は106百万円（前年同期比85.7%減）となりました。これは、主に売上債権の増加1,485百万円及び法人税等の支払額625百万円により資金使用したものの、税引前当期純利益1,490百万円、減価償却費472百万円及び仕入債務の増加336百万円により資金獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は1,112百万円（前年同期比39.5%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1,032百万円により資金獲得したものの、定期預金の預入による支出500百万円、新社屋建設等を主とする有形固定資産の取得による支出1,505百万円及び無形固定資産の取得による支出174百万円により資金使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期は238百万円の資金獲得）となりました。これは、主に短期借入金の借入200百万円により資金獲得したものの、長期借入金の返済による支出85百万円及び配当金の支払額173百万円により資金使用したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、主に長野県・新潟県を中心とした地方公共団体向けの情報システムの開発・提供を行い、着実に成長してまいりました。しかしながら、市町村合併による地方公共団体数の減少や情報システムの共同利用及びクラウド化により、今後ますます顧客獲得競争が激化するものと考えております。このような状況の中で当社は、長年培ってきた地方公共団体業務に関する知識及びノウハウを活かし、首都圏及び全国の地方公共団体に対しての営業を強化し、新たな顧客の獲得を図るとともに、国際財務報告基準（IFRS）に対応した地銀系リーズトータルシステム及び医事会計システム、電子カルテシステムなどの医療機関向け情報システム等の産業分野向けシステム開発・販売にも資源を投下し、当社の第2の柱として成長させてまいります。

また、当社の事業に内在するリスクを分析・評価し、対応策を検討・実施することによって、課題を着実に解決してまいりたいと考えております。

当社の今後の成長のためには、一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠であると認識しており、事業規模拡大に合わせた人材の採用及び技術力向上を目的とした人材育成については最重要の課題として取り組んでまいります。また、新たな技術取得や企業規模の拡大を目的とするM&Aの実施や新規事業を開拓し、長期的な視点から業績向上や財務体質の改善につなげていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、当事業年度において、全社共通の投資として、情報処理・通信サービスに関する設備の他、新社屋用建設（設計及び工事）等を中心に、1,762百万円の設備投資を実施しました。

主な投資として、新社屋用建設（設計及び工事）に1,323百万円、高速連帳用プリンターに75百万円、汎用機用ソフトウェアに72百万円、駐車場用不動産に48百万円、UPSバッテリー交換に18百万円、データセンター設備の増強に17百万円の設備投資を実施しました。

上記金額には、有形固定資産への投資のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (長野県長野市)	全社	統括業務施設及びデータセンター	1,577,116	96,973	1,731,590 (13,400.61)	36,713	566,376	4,008,772	643 (64)
東京支社 (東京都中央区)	全社	販売設備	5,408	582	-	-	4,027	10,018	32 (15)
松本支社 (長野県松本市)	全社	販売設備	225	-	-	5,706	257	6,188	19 (1)
新潟支社 (新潟県中央区)	全社	販売設備	281	-	-	564	114	959	10 (3)
佐久支社 (長野県佐久市)	公共分野	販売設備	222	-	-	-	0	222	5 (1)
飯田支社 (長野県飯田市)	公共分野	販売設備	451	-	-	-	116	567	7 (1)
東北SS他4拠点 (仙台市青葉区)	公共分野	販売設備	-	-	-	1,038	43	1,082	9 (1)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は車両運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（契約社員、嘱託社員を指し、派遣社員は含みません。）は、期中の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (長野県長野市)	全社	新社屋用建設 (設計及び工事)	4,142,750	1,323,325	借入金	平成24年 2月	平成25年 3月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	データセンター サーバールーム拡張	265,800	-	自己資金	平成24年 6月	平成24年 12月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	富士通機リプレイス	51,000	-	自己資金	平成24年 4月	平成24年 4月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	ストレージ仮想化 サービス用機器追加	50,000	-	自己資金	平成25年 2月	平成25年 2月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	全社	Reams/PaaS新規顧客 受入用機器追加	42,000	-	自己資金	平成24年 6月	平成24年 6月	増加能力の 測定不能
本社 (長野県長野市)	公共分野	人事給与受託型運用の 機器・ソフト	31,200	-	自己資金	平成24年 7月	平成24年 7月	増加能力の 測定不能

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,027,200
計	5,027,200

(注) 当社は、平成24年1月18日開催の取締役会の決議により、平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数が4,972,800株増加し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,446,800	2,893,600	東京証券取引所 (市場第二部)	(注) 1 (注) 2
計	1,446,800	2,893,600	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、一単元の株式数は、100株となっております。

2. 当社は、平成24年1月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、発行済株式総数が1,446,800株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成21年6月29日開催の第44期定時株主総会決議及び同日開催の取締役会において、当社取締役を割当先とする第2回新株予約権の発行を決議いたしました。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	175	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500(注) 1	25,000(注) 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,500(注) 2	1,750(注) 5
新株予約権の行使期間	自平成23年6月30日 至平成28年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が当社普通株式につき、株式の分割（株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を以下の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該分割の基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

また、上記のほか、本新株予約権の割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 行使価額の調整方法

(i) 本新株予約権発行後、当社が株式分割又は併合を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

() 本新株予約権の発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額による新株の発行もしくは自己株式の処分（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し又は新株予約権の行使により新株を発行もしくは自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合、行使価額を以下の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新株発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、調整後の行使価額が適用される日の前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とする。

() また、当社が合併、会社分割等を行うことにより行使価額の調整を必要とするときは、合併、会社分割等の条件を勘案の上、行使価額につき合理的な範囲で必要な調整を行うものとする。

() 行使価額の調整が行われる場合には、当社は、新株予約権者に対して、行使価額の調整が行われる旨、その原因となる事由、調整後の行使価額及び適用日その他の必要事項を通知しなければならない。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 1個の本新株予約権を分割して行使することはできないものとする。

(2) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を有する場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が任期満了により取締役を退任した場合、その日から6ヶ月間に限り行使可能とする。

(3) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、本新株予約権は、相続人に承継される。但し、本新株予約権全部を相続により承継する者（以下、「承継者」という。）を1人に限定するものとし、また、承継者は本新株予約権を行使することができる期間内において、新株予約権者が死亡した日から6ヶ月間に限り当該本新株予約権を行使することができるものとする。

(4) その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

5. 当社は、平成24年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月23日 (注)1	190,000	1,446,800	307,562	1,373,607	307,562	1,023,050

(注)1. 新株式の発行による増加。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	3,500円
発行価額	2,720円
引受価額	3,237.50円
資本組入額	1,618.75円
払込金総額	615,125千円

2. A種種類株式は、平成19年11月15日に370,000株を転換比率1:1で、平成19年12月17日に186,800株を転換比率1:1で普通株式に全株転換されております。

3. 当社は、平成24年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、発行済株式総数が1,446,800株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	8	5	26	3	-	1,192	1,237	-
所有株式数 (単元)	28	1,215	10	10,543	34	-	2,637	14,467	100
所有株式数の割合 (%)	0.19	8.40	0.07	72.87	0.24	-	18.23	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
信越放送株式会社	長野県長野市鶴賀問御所町1200-3	524,400	36.25
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7丁目3-1	367,000	25.37
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市南長野南県町657	72,300	5.00
電算従業員持株会	長野県長野市県町451	59,400	4.11
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9-38	40,400	2.79
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	35,000	2.42
八十二リース株式会社	長野県長野市中御所岡田218-14	25,000	1.73
株式会社エステート長野	長野県長野市南長野南県町680	23,000	1.59
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103-1	20,000	1.38
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	18,000	1.24
計	-	1,184,500	81.87

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,446,700	14,467	権利内容に限定のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	1,446,800	-	-
総株主の議決権	-	14,467	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年6月29日第44期定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年6月29日の第44期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつに位置付けたうえで、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保及び毎期の業績に基づき配当政策を実施し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針としております。また配当性向は20%～30%を目指してまいります。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会によらない旨及び中間配当ができる旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるコスト競争力の向上、市場ニーズに応える技術開発体制の強化に充当していきたいと考えております。

なお、平成24年3月期の配当につきましては、下記の通り1株当たり122円の配当（うち中間配当60円）を実施することを決定しており、配当性向は21.0%となりました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	86	60
平成24年5月15日 取締役会決議	89	62

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月	第46期 平成23年3月	第47期 平成24年3月
最高(円)	-	-	-	3,650	4,000 1,941
最低(円)	-	-	-	2,905	3,105 1,898

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

なお、平成22年6月24日をもって同取引所市場第二部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割（平成24年4月、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	3,540	3,520	3,530	3,525	3,735	4,000 1,941
最低(円)	3,295	3,420	3,240	3,275	3,400	3,520 1,898

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成24年4月、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		轟 一太	昭和21年1月18日生	昭和44年3月 信越放送株式会社入社 平成12年6月 同社 取締役就任 総務局長 平成15年6月 同社 常務取締役就任 経理局長・技術局担当 平成16年6月 当社 取締役就任 平成17年6月 当社 専務取締役就任 管理部門担当兼総務本部長兼 経営管理本部長兼業務管理本部長 平成19年12月 当社 専務取締役総括 平成20年6月 当社 代表取締役専務就任 平成23年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3,000
専務取締役 (代表取締役)	ビジネス事業 本部担当	熊原 昭夫	昭和24年9月11日生	昭和56年1月 当社入社 平成17年4月 経営管理本部副本部長兼経営企画部 長兼情報システム部長 平成18年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 管理本部担当管理本部長 平成21年4月 経理部長兼務 平成21年6月 常務取締役就任 情報開示担当兼務 平成23年6月 専務取締役就任 平成24年6月 代表取締役専務就任(現任) ビジネス事業本部担当(現任)	(注)3	1,000
取締役	公共事業本部 担当兼情報 サービス本部 担当兼品質監 理室担当 公共事業本部長	清水 誠一	昭和27年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 東京事業本部システム開発2部長 平成19年4月 管理本部総務人事部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 公共事業本部担 当公共事業本部長(現任) 平成24年6月 情報サービス本部担当兼品質監理室 担当兼務(現任)	(注)3	400
取締役	管理本部担当 兼情報開示担 当 管理本部長	新津 輝一	昭和24年1月21日生	昭和48年1月 当社入社 昭和62年8月 システム本部プロジェクト部長 平成18年4月 内部監査室長 平成19年12月 常勤監査役 平成23年6月 取締役就任(現任) 管理本部担当兼情報開示担当管理本部長 (現任)	(注)3	400
取締役	経理・財務担 当	石丸 美枝	昭和44年11月2日生	平成9年11月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監 査法人)入所 平成15年4月 公認会計士登録 平成22年2月 公認会計士石丸会計事務所所長(現 任) 平成23年4月 当社入社 当社管理本部シニアディレクター 平成23年5月 税理士登録 平成24年6月 取締役就任(現任) 経理・財務担当 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		小林 秀明	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 外務省入省 昭和63年7月 在オーストラリア日本国大使館参事官 平成4年1月 在ポーランド日本国大使館公使 平成7年4月 総理府事務官 公正取引委員会事務局官房審議官 平成9年8月 在アメリカ合衆国日本国大使館特命全権公使 平成12年2月 国際連合日本政府代表部特命全権大使 平成13年4月 儀典長 平成14年10月 東宮侍従長 平成17年11月 在タイ日本国大使館特命全権大使 平成20年10月 内閣府迎賓館館長 平成23年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		小根山 克雄	昭和18年2月25日生	昭和40年3月 信越放送株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役就任 東京支社長 平成13年6月 同社 常務取締役就任 東京支社長 平成16年6月 同社 専務取締役就任 営業本部長 平成17年6月 同社 代表取締役専務就任 平成22年6月 同社 代表取締役副社長就任 平成23年6月 同社 代表取締役社長就任(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)3	200
取締役 (非常勤)		藤間 敏之	昭和33年12月29日生	昭和56年4月 日商エレクトロニクス株式会社 入社 平成20年4月 同社 金融・BPM事業本部 BPM統括部 担当部長 平成21年4月 同社 エンタープライズ事業本部 第二営業統括部長 平成23年4月 同社 エンタープライズ事業本部 金融ソリューション事業統括部長 平成24年4月 同社 営業部門戦略企画部長(現任) 平成24年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		小林 賢一	昭和26年3月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年7月 システム本部システム1部長 平成4年7月 東北支社長 平成10年4月 情報システム研究所地域情報化推進室長 平成14年4月 自治体事業本部e-自治体推進部長 平成15年4月 SDC事業本部SDC技術部長 平成21年4月 品質監理室長 平成23年4月 品質監理室囑託 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		猪股 征一	昭和19年10月21日生	昭和43年3月 信濃毎日新聞株式会社入社 平成11年3月 同社 取締役就任 編集局長 平成14年3月 同社 常務取締役就任 編集局長 平成18年3月 同社 専務取締役就任 管理部門 担当 平成18年6月 当社 監査役就任(現任) 平成20年3月 信濃毎日新聞株式会社 代表取締役 専務就任 平成23年3月 同社 代表取締役副社長就任 (現任)	(注)4	
監査役		増田 英敏	昭和31年3月8日生	平成4年4月 拓殖大学商学部助教授 平成5年3月 ワシントン州立大学ロースクール客 員研究員 平成11年6月 慶応大学 法学博士 平成12年4月 拓殖大学商学部教授 平成13年3月 ハワイ州立大学ビジネススクール客 員研究員 平成15年4月 専修大学教授・大学院法学研究科教 授(現任) 平成22年3月 弁護士登録 増田法律事務所所長 (現任) 平成23年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	
計						5,200

(注)1. 取締役小林秀明、小根山克雄及び藤間敏之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役猪股征一及び増田英敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結時から、1年間であります。

4. 監査役の任期は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結時から、4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の継続的向上を目的に、経営の透明性と健全性の確保及び環境の変化に迅速・適切に対応できる経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的であると考えております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

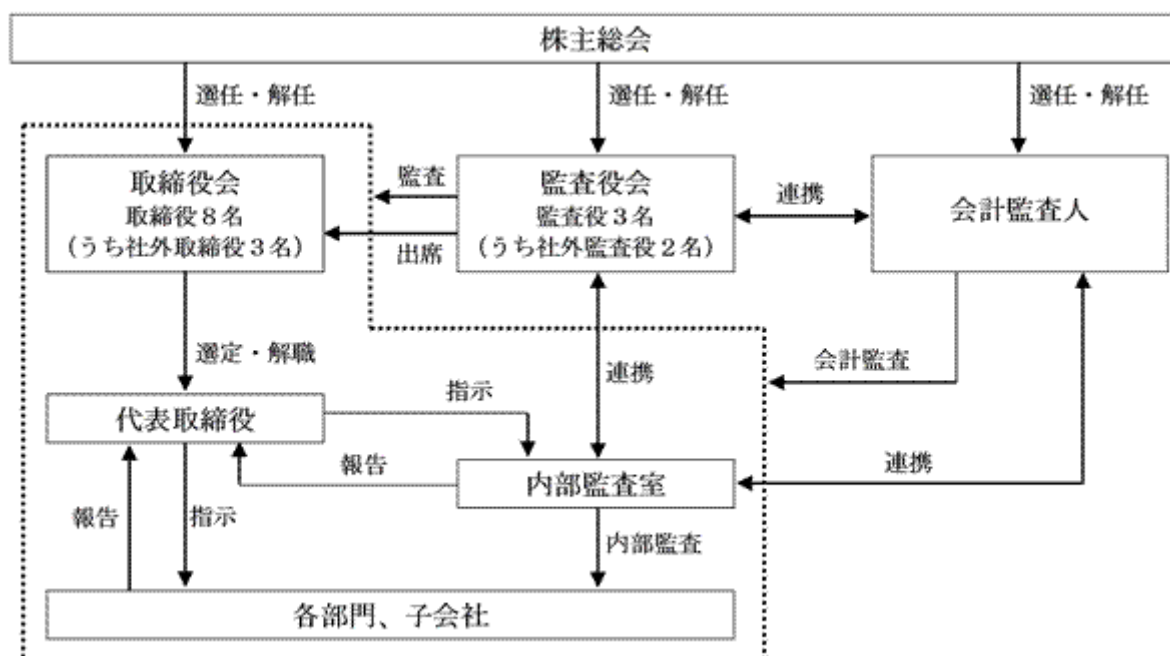
イ．会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月1回定期的に開催しているほか必要に応じて開催しております。取締役会には、監査役全員が出席し、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。取締役会の目的は、業務執行に対する意思決定と取締役の職務執行を監督することでありま

す。また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、月1回以上監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について、その適法性及び有効性等を監査しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関、経営管理体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりです。



当社の内部統制システムの構築に関する基本方針は、次のとおりであります。（本基本方針は、平成18年5月2日開催の取締役会において決議いたしました。）

- A 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
 - (a) 「コンプライアンス・ポリシー」を定め、取締役及び従業員に周知徹底する。
 - (b) 管理部門担当取締役をコンプライアンス担当役員とし、経営企画部をコンプライアンス担当部署とする。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

株主総会議事録、取締役会議事録及び取締役を決議者とする稟議書等の取締役の職務執行に係る文書は、法令・社内規程に従って適切に保存及び管理を行い、情報の管理については、「情報セキュリティ基本方針」及び「個人情報保護方針」に基づいて対応する。
- C リスクの管理に関する規程その他の体制について
 - (a) 管理部門担当取締役をリスク管理担当役員とし、経営企画部をリスク管理担当部署とする。
 - (b) 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理を実施する。
 - (c) 代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、内部監査を実施する。内部監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を見直し、必要があれば監査方法の改訂等を行う。

- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
 - (a) 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行い、取締役会規程により定められている事項及びその付議事項についてはすべて取締役会に付議する。
 - (b) 将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、各部門においては、その目標達成に向けて具体策を策定・実行する。また、毎月予算実績報告を取締役に報告し、全社及び各部門の目標の達成状況を検証する。
- E 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制について
経営企画部を子会社管理の担当部署とし、関係会社管理規程に従い、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- F 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項について
管理部門担当取締役が監査役意見を十分に検討して人員を配置する。
- G 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項について
監査役を補助すべき従業員の人事異動については、監査役と管理部門担当取締役が協議し、決定する。
- H 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
 - (a) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、全社幹部会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める。
 - (b) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- I その他、監査役が実効的に執行されることを確保するための体制について
 - (a) 取締役及び従業員は、監査役に対する理解を深め、監査体制の実効性を高めるため、監査役への監査に協力する。
 - (b) 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ随時に意見交換会を開催し、また内部監査室と連携を図り、効果的な監査業務を遂行する。

八．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄部署である内部監査室を設置し、8名が内部監査業務を遂行しております。内部監査室は、当社各部門全部署及び子会社の業務遂行状況を監査しております。

監査役監査については、監査役は取締役会のほか全社幹部会議等の重要な会議に出席するとともに、重要な業務執行に係る文書を閲覧し、事業部門、管理部門の各部署長から業務の遂行状況を聴取しております。また、監査役は、代表取締役及び会計監査人と必要に応じて随時意見交換会を開催する等情報交換を適宜行い、内部監査室と相互に連携を図り、効果的な監査を行っております。

二．会計監査の状況

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等をすべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査法人は、監査業務が期末に偏ることがないように監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任業務執行社員山本守氏、同阿部博氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他11名の14名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役8名のうち、3名は社外取締役であります。また、監査役3名のうち、2名は社外監査役であります。

社外取締役である小林秀明氏は、当社との資本関係または取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役である小根山克雄氏は、信越放送株式会社の代表取締役社長であり、当事業年度末において、同社は当社議決権の38.5%（間接保有分を含む）を所有しており、同社と当社との間には、取引関係があります。また、社外取締役である藤間敏之氏は、日商エレクトロニクス株式会社の営業部門戦略企画部長であり、当事業年度末において、同社は当社議決権の25.4%を所有しており、同社と当社との間には取引関係があります。ただし、いずれの取引も定型的な取引であり、一般株主との利益相反は生じないものと考えており、また、社外取締役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

社外監査役である猪股征一氏は、信濃毎日新聞株式会社の代表取締役副社長であり、当事業年度末において、同社は当社議決権の5.0%を所有しており、同社と当社との間には取引関係があります。ただし、この取引は定型的な取引であり、一般株主との利益相反は生じないものと考えており、また、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。

社外監査役である増田英敏氏は、当社との資本関係または取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役3名及び社外監査役2名のうち、社外取締役の小林秀明氏並びに社外監査役の猪股征一氏及び増田英敏氏につきましては、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはなく十分な独立性を有していると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの知見・経験を活かした独自の見地から取締役会において発言及び提言等を行っており、これにより当社の監査体制及びコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化が図られるとともに、当社経営に対する客観的・中立的な監視・監督が行われております。

社外取締役は、取締役会において内部監査室、監査役及び会計監査人内部統制部門から適宜報告を受けて相互の連携を図っております。また、社外監査役は、監査役会において他の監査役、会計監査人及び内部監査室から適宜それぞれの監査の方法と結果について報告を求めるほか、適宜個別に情報交換を行い相互の連携を図っております。

当社は、基本的に特別な利害関係を有しておらず、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有している方を、社外取締役及び社外監査役に選任する方針であります。また、利害関係を有している場合でも、重要性等を検討し、客観的視点から当社経営に対し提言をいただける方を、社外取締役及び社外監査役に選任する方針であります。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任理由は下記のとおりです。

区分	氏名	選任の理由
社外取締役	小林 秀明	国際政治経済についての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言をいただくため、社外取締役として選任しております。
社外取締役	小根山 克雄	会社経営に関する豊富な経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言をいただくため、社外取締役として選任しております。
社外取締役	藤間 敏之	情報サービス業に関する見識と豊富な経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点から提言をいただくため、社外取締役として選任しております。
社外監査役	猪股 征一	会社経営者としての豊富な経験並びに経営に関する高い見識と監督能力を当社の監査体制に反映していただくため、社外監査役として選任しております。
社外監査役	増田 英敏	法学部教授及び弁護士として企業法務及び税法に精通しており、これらの高度な専門知識を当社の監査体制に反映していただくため、社外監査役として選任しております。

へ．取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役または社外監査役が、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」を制定しており、管理部門担当取締役をリスク管理担当役員とし、経営企画部をリスク管理担当部署として全社のリスク管理を行っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会で総額を決定し、取締役会で個別の報酬額を決定しております。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107,803	107,803	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,515	13,515	-	-	-	2
社外役員	8,340	8,340	-	-	-	4

- (注) 1．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役3名に対する使用人分給与は含まれておりません。
2．上記の報酬等には、当期中に退任した取締役及び監査役の報酬等を含んでおります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 246,209千円

ロ．投資目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マツヤ	63,000	37,107	取引先との関係強化
信越ポリマー(株)	10,000	4,950	取引先との関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	546	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マツヤ	46,800	28,594	取引先との関係強化
信越ポリマー(株)	10,000	4,320	取引先との関係強化
日本ユニシス(株)	1,000	580	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
40,000	3,318	38,000	5,394

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては国際財務報告基準に係る指導、助言業務であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては国際財務報告基準に係る指導、助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定めることとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年 大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.5%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.4%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規程の整備を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,400	797,490
受取手形	19,400	⁴ 29,937
売掛金	3,975,284	5,450,728
リース投資資産	521,651	554,683
商品	102,223	102,717
仕掛品	128,434	249,819
原材料及び貯蔵品	28,658	22,902
前払費用	53,491	59,541
繰延税金資産	349,694	334,199
その他	217,147	195,611
貸倒引当金	1,174	4,973
流動資産合計	7,814,213	7,792,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 3} 3,004,479	³ 3,040,182
減価償却累計額	1,346,680	1,460,944
建物(純額)	^{1, 3} 1,657,799	³ 1,579,238
構築物	87,745	86,795
減価償却累計額	82,412	82,328
構築物(純額)	5,332	4,467
機械及び装置	114,221	195,020
減価償却累計額	80,339	97,464
機械及び装置(純額)	33,882	97,556
車両運搬具	5,778	5,778
減価償却累計額	3,697	4,565
車両運搬具(純額)	2,081	1,213
工具、器具及び備品	1,015,288	963,060
減価償却累計額	822,020	792,748
工具、器具及び備品(純額)	193,268	170,312
土地	¹ 1,683,028	1,731,590
リース資産	151,301	71,644
減価償却累計額	92,478	27,622
リース資産(純額)	58,823	44,022
建設仮勘定	8,571	1,329,217
有形固定資産合計	3,642,786	4,957,618
無形固定資産		
ソフトウェア	327,385	382,561
リース資産	5,646	1,027
ソフトウェア仮勘定	93,082	5,672
その他	16,003	15,826
無形固定資産合計	442,118	405,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,317	246,209
関係会社株式	25,580	25,580
出資金	10	10
破産更生債権等	444	250
長期前払費用	150	1,613
繰延税金資産	507,525	454,638
その他	174,450	147,727
貸倒引当金	10,389	10,425
投資その他の資産合計	953,088	865,603
固定資産合計	5,037,994	6,228,309
資産合計	12,852,207	14,020,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	846,813	1,183,059
短期借入金	1,022,000	1,222,000
1年内返済予定の長期借入金	85,000	-
リース債務	342,191	239,026
未払金	292,070	421,725
未払費用	164,683	172,490
未払法人税等	356,026	314,819
未払消費税等	56,953	88,244
前受金	89,313	32,613
預り金	44,352	68,119
賞与引当金	644,084	655,404
製品保証引当金	4,974	2,482
受注損失引当金	3,420	-
その他	407	796
流動負債合計	3,952,289	4,400,782
固定負債		
リース債務	245,900	362,111
退職給付引当金	1,018,772	1,029,002
長期未払金	79,606	5,934
資産除去債務	24,894	25,014
固定負債合計	1,369,173	1,422,062
負債合計	5,321,463	5,822,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,373,607	1,373,607
資本剰余金		
資本準備金	1,023,050	1,023,050
資本剰余金合計	1,023,050	1,023,050
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,160,000	3,160,000
社屋建設積立金	700,000	1,400,000
繰越利益剰余金	1,193,268	1,158,365
利益剰余金合計	5,140,768	5,805,865
株主資本合計	7,537,426	8,202,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,682	4,401
評価・換算差額等合計	6,682	4,401
純資産合計	7,530,743	8,198,121
負債純資産合計	12,852,207	14,020,966

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
情報システムサービス売上高	9,541,136	8,830,056
商品売上高	2,515,910	3,061,038
その他関連サービス売上高	1,361,461	1,912,956
売上高合計	13,418,508	13,804,051
売上原価		
情報システムサービス売上原価	4 6,061,508	4 5,541,634
商品売上原価	2,009,709	2,478,132
その他関連サービス売上原価	923,205	1,226,873
売上原価合計	8,994,423	9,246,640
売上総利益	4,424,085	4,557,410
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,017	129,658
給料及び手当	1,170,149	1,205,148
賞与引当金繰入額	208,889	200,837
賞与	252,495	245,390
法定福利費	239,456	233,039
福利厚生費	33,314	55,285
退職給付費用	73,174	59,806
地代家賃	64,544	66,201
減価償却費	70,404	71,849
研究開発費	1 228,935	1 230,136
貸倒引当金繰入額	486	3,947
その他	689,573	622,675
販売費及び一般管理費合計	3,162,441	3,123,977
営業利益	1,261,643	1,433,433
営業外収益		
受取利息	1,858	881
受取配当金	8,492	8,863
受取保険料	1,646	47,498
為替差益	-	6,080
その他	4,665	3,826
営業外収益合計	16,663	67,150
営業外費用		
支払利息	8,479	6,309
株式交付費	8,380	-
保険解約損	-	1,057
営業外費用合計	16,860	7,366
経常利益	1,261,446	1,493,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,814	-
製品保証引当金戻入額	6,977	-
特別利益合計	8,791	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,124	-
固定資産臨時償却費	74,254	-
固定資産除却損	3 5,268	-
投資有価証券売却損	-	2,400
特別損失合計	93,648	2,400
税引前当期純利益	1,176,590	1,490,817
法人税、住民税及び事業税	571,815	585,500
法人税等調整額	105,158	66,603
法人税等合計	466,657	652,103
当期純利益	709,933	838,713

【製造原価明細書】

(イ) 情報システムサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		204,155	3.4	189,418	3.3
労務費	1	3,504,720	58.7	3,439,807	60.6
経費	2	2,257,883	37.9	2,048,356	36.1
当期総製造費用		5,966,759	100.0	5,677,582	100.0
期首仕掛品たな卸高		199,940		105,191	
合計		6,166,700		5,782,774	
期末仕掛品たな卸高		105,191		241,140	
当期情報システムサービス売上 原価		6,061,508		5,541,634	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

(注) 1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当(千円)	2,112,882	2,120,062
法定福利費(千円)	416,522	406,715
賞与引当金繰入額(千円)	743,158	733,534

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ソフト外注費(千円)	506,524	563,701
減価償却費(千円)	481,522	387,567
業務委託費(千円)	442,347	352,766

(ロ) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		91,960	4.4	102,223	4.0
当期商品仕入高		2,019,972	95.6	2,478,626	96.0
合計		2,111,932	100.0	2,580,849	100.0
期末商品たな卸高		102,223		102,717	
当期商品売上原価		2,009,709		2,478,132	

(八) その他関連サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		669	0.1	104	0.0
労務費		123,914	13.1	244,282	20.2
経費		817,596	86.8	967,767	79.8
当期総製造費用		942,180	100.0	1,212,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,226		23,242	
期首前払費用		197		155	
合計		946,603		1,235,553	
期末仕掛品たな卸高		23,242		8,679	
期末前払費用		155		-	
当期その他関連サービス売上原価		923,205		1,226,873	

1. 原価計算の方法

実際原価による個別原価計算を行っております。

2. 賃借料、委託保守料の前払分を前払費用に含めて資産計上しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
委託保守料(千円)	773,039	764,704
業務外注費(千円)	21,561	35,037

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,066,044	1,373,607
当期変動額		
新株の発行	307,562	-
当期変動額合計	307,562	-
当期末残高	1,373,607	1,373,607
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	715,488	1,023,050
当期変動額		
新株の発行	307,562	-
当期変動額合計	307,562	-
当期末残高	1,023,050	1,023,050
資本剰余金合計		
当期首残高	715,488	1,023,050
当期変動額		
新株の発行	307,562	-
当期変動額合計	307,562	-
当期末残高	1,023,050	1,023,050
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87,500	87,500
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,160,000	3,160,000
当期末残高	3,160,000	3,160,000
社屋建設積立金		
当期首残高	-	700,000
当期変動額		
社屋建設積立金の積立	700,000	700,000
当期変動額合計	700,000	700,000
当期末残高	700,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,687	1,193,268
当期変動額		
剰余金の配当	187,352	173,616
社屋建設積立金の積立	700,000	700,000
当期純利益	709,933	838,713
当期変動額合計	177,418	34,902
当期末残高	1,193,268	1,158,365
利益剰余金合計		
当期首残高	4,618,187	5,140,768
当期変動額		
剰余金の配当	187,352	173,616
当期純利益	709,933	838,713
当期変動額合計	522,581	665,097
当期末残高	5,140,768	5,805,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,399,719	7,537,426
当期変動額		
新株の発行	615,125	-
剰余金の配当	187,352	173,616
当期純利益	709,933	838,713
当期変動額合計	1,137,706	665,097
当期末残高	7,537,426	8,202,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,684	6,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	2,280
当期変動額合計	997	2,280
当期末残高	6,682	4,401
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,684	6,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	2,280
当期変動額合計	997	2,280
当期末残高	6,682	4,401
純資産合計		
当期首残高	6,394,035	7,530,743
当期変動額		
新株の発行	615,125	-
剰余金の配当	187,352	173,616
当期純利益	709,933	838,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	997	2,280
当期変動額合計	1,136,708	667,377
当期末残高	7,530,743	8,198,121

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,176,590	1,490,817
減価償却費	560,744	472,501
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,124	-
固定資産臨時償却費	74,254	-
固定資産除却損	5,268	-
固定資産売却損益（は益）	1,814	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,400
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,147	3,835
賞与引当金の増減額（は減少）	3,952	11,320
退職給付引当金の増減額（は減少）	48,255	10,230
製品保証引当金の増減額（は減少）	6,977	2,492
受注損失引当金の増減額（は減少）	3,420	3,420
受取利息及び受取配当金	10,350	9,744
支払利息	8,479	6,309
為替差損益（は益）	-	6,080
売上債権の増減額（は増加）	900,803	1,485,980
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,247	193
たな卸資産の増減額（は増加）	70,047	116,122
立替金の増減額（は増加）	113,677	44,218
仕入債務の増減額（は減少）	159,957	336,246
未払金の増減額（は減少）	61,895	62,139
前受金の増減額（は減少）	51,261	56,699
その他	100,006	30,809
小計	1,304,735	728,864
利息及び配当金の受取額	10,517	10,113
利息の支払額	8,640	6,401
法人税等の支払額	561,652	625,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,960	106,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	721,000	500,000
定期預金の払戻による収入	480,000	1,032,000
有形固定資産の取得による支出	220,400	1,505,966
無形固定資産の取得による支出	359,280	174,845
投資有価証券の売却による収入	-	10,591
保険積立金の払戻による収入	20,000	26,244
その他	3,450	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,230	1,112,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
長期借入金の返済による支出	122,000	85,000
リース債務の返済による支出	67,144	32,100
株式の発行による収入	615,125	-
配当金の支払額	187,352	173,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,628	90,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,080
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,358	1,089,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,042	1,489,400
現金及び現金同等物の期末残高	1,489,400	399,490

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を採用しております。

自社利用目的ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権その他これに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証に係る支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌事業年度の保証期間内の製品保証費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により処理しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）でそれぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ その他の受注契約

工事完成基準を採用しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当事業年度の貸借対照表日後において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,430,603千円	- 千円
土地	787,416	-
投資その他の資産「その他」	19,199	-
計	2,237,219	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	85,000千円	- 千円

2 保証債務

以下のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
電算共済会	190,000千円	電算共済会 170,000千円

3 過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳は67,958千円であり、貸借対照表上はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物67,958千円であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	14,070千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,200,000
差引額	1,500,000	5,300,000

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	228,935千円	230,136千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,814千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,026千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,242	-
計	5,268	-

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,420千円	3,420千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,256	190	-	1,446
合計	1,256	190	-	1,446
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加190千株は、取締役会決議による新株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	100,544	80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	86,808	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,446	-	-	1,446
合計	1,446	-	-	1,446
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	86,808	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	89,701	利益剰余金	62	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,419,400千円	797,490千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	930,000	398,000
現金及び現金同等物	1,489,400	399,490

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として汎用機、プリンター装置及び車両(「工具、器具及び備品」及び「車両運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	521,651	554,683
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	-
リース投資資産	521,651	554,683

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	311,232	141,743	37,503	23,792	7,379	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	225,215	120,108	106,397	89,798	13,163	-

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1)リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	521,651	554,683

(2)リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	311,232	224,534
固定負債	210,418	329,467

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資に係る資金調達（主として長期）を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、業務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況などの悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,419,400	2,419,400	-
(2) 受取手形	19,400	19,400	-
(3) 売掛金	3,975,284	3,975,284	-
(4) リース投資資産	521,651	517,569	4,081
(5) 投資有価証券 その他有価証券	42,603	42,603	-
資産計	6,978,339	6,974,258	4,081
(1) 買掛金	846,813	846,813	-
(2) 短期借入金	1,022,000	1,022,000	-
(3) 未払金	292,070	292,070	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	85,000	83,946	1,053
(5) リース債務	588,091	563,845	24,246
負債計	2,833,975	2,808,675	25,299

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	797,490	797,490	-
(2) 受取手形	29,937	29,937	-
(3) 売掛金	5,450,728	5,450,728	-
(4) リース投資資産	554,683	550,836	3,847
(5) 投資有価証券 其他有価証券	33,494	33,494	-
資産計	6,866,334	6,862,487	3,847
(1) 買掛金	1,183,059	1,183,059	-
(2) 短期借入金	1,222,000	1,222,000	-
(3) 未払金	421,725	421,725	-
(4) リース債務	601,137	571,715	29,422
負債計	3,427,922	3,398,500	29,422

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース投資資産

これらの時価について、一定の期間ごとに分類した債権ごとに、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) リース債務

これらの時価は、元利金合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	238,294	238,294
出資金	10	10
長期末払金	79,606	5,934

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,419,400	-	-	-
受取手形	19,400	-	-	-
売掛金	3,975,284	-	-	-
リース投資資産	311,232	210,418	-	-
合計	6,725,318	210,418	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	797,490	-	-	-
受取手形	29,937	-	-	-
売掛金	5,450,728	-	-	-
リース投資資産	225,215	329,467	-	-
合計	6,503,371	329,467	-	-

4. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
リース債務	342,191	153,676	47,316	32,479	12,339	88

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
リース債務	239,026	132,480	117,643	97,317	14,669	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,580千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,580千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,496	2,615	2,881
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,496	2,615	2,881
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,107	51,205	14,098
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,107	51,205	14,098
合計		42,603	53,820	11,217

当事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,900	2,615	2,285
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,900	2,615	2,285
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,594	38,038	9,443
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,594	38,038	9,443
合計		33,494	40,653	7,158

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	10,766	-	2,400
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,766	-	2,400

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
なお、平成23年3月に退職金規程を改定し、ポイント制を導入したことにより、過去勤務債務が発生いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	981,905	1,019,742
(2) 年金資産（千円）	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	981,905	1,019,742
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	17,821	9,260
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	54,689	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) （千円）	1,018,772	1,029,002
(7) 前払年金費用（千円）	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	1,018,772	1,029,002

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
退職給付費用（千円）	244,237	189,204
(1) 勤務費用（千円）	59,338	54,160
(2) 利息費用（千円）	20,526	19,638
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	31,160	29,273
(5) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	138,183	140,820
(6) 過去勤務債務の処理額（千円）	4,971	54,689

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

1年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 20,000株
付与日	平成21年 6月29日
権利確定条件	付与日（平成21年 6月29日）以降、権利確定日（平成23年 6月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年 6月29日 至平成23年 6月29日
権利行使期間	自平成23年 6月30日 至平成28年 6月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	17,500
付与	-
失効	-
権利確定	17,500
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	17,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	17,500

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,500
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

3. ストック・オプションの単位あたり本源的価値により算定を行う場合の本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
(1) 本源的価値の合計額 (千円)	-	5,180
(2) 権利行使された本源的価値の合計額 (千円)	-	-

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	411,889千円	367,616千円
賞与引当金	260,403	247,415
減価償却超過額	52,836	46,092
未払社会保険料	33,497	31,392
未払事業税	29,716	24,788
資産除去債務	12,588	11,850
未払事業所税	7,105	6,710
長期未払金	32,184	2,099
その他	65,145	65,781
小計	905,367	803,746
評価性引当額	43,227	11,844
繰延税金資産計	862,139	791,901
繰延税金負債		
資産除去債務	4,919	3,063
繰延税金負債計	4,919	3,063
繰延税金資産の純額	857,220	788,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	0.7
試験研究費特別控除	-	0.8
評価性引当額	-	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.3
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は78,437千円減少し、法人税等調整額が78,299千円、その他有価証券評価差額金が137千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客種類別に事業本部を置いております。各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業本部を基礎とした顧客種類別のセグメントから構成されており、「公共分野」及び「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,719,887	3,698,621	13,418,508	-	13,418,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,719,887	3,698,621	13,418,508	-	13,418,508
セグメント利益	1,189,205	72,438	1,261,643	-	1,261,643
セグメント資産	4,401,517	1,097,534	5,499,051	7,353,155	12,852,207
その他の項目					
減価償却費	397,353	163,391	560,744	-	560,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	196,949	111,368	308,317	179,513	487,831

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,353,155千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額179,513千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,356,532	4,447,518	13,804,051	-	13,804,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,356,532	4,447,518	13,804,051	-	13,804,051
セグメント利益	1,261,236	172,196	1,433,433	-	1,433,433
セグメント資産	4,693,055	2,319,691	7,012,747	7,008,219	14,020,966
その他の項目					
減価償却費	328,367	144,134	472,501	-	472,501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	86,562	53,655	140,217	1,620,295	1,760,513

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,008,219千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,620,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開発 ・システム提供 サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	3,315,568	6,225,568	2,515,910	1,361,461	13,418,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報処理・ 通信サービス	ソフトウェア開発 ・システム提供 サービス	システム機器 販売等	その他 関連サービス	合計
外部顧客への売上高	2,899,076	5,930,979	3,061,038	1,912,956	13,804,051

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しておりま
す。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,602.55円	2,833.19円
1株当たり当期純利益金額	252.90円	289.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成24年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 5,205.10円

1株当たり当期純利益金額 505.80円

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,530,743	8,198,121
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,530,743	8,198,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,893	2,893

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	709,933	838,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	709,933	838,713
期中平均株式数(千株)	2,807	2,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年6月29日開催の第44期定時株主総会決議による第2回新株予約権(新株予約権の数175個、17,500株)	

(重要な後発事象)

平成24年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成24年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,446,800株

(2) 分割方法

平成24年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該個所に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)インフォメーション・ネットワーク・コ ミュニティ	2,190	109,500
		(株)マツヤ	46,800	28,594
		(株)エステート長野	70,000	35,000
		長野エフエム放送(株)	500	25,000
		(株)長野放送	25,000	12,500
		(株)諏訪広域総合情報センタ	340	8,204
		東海流通ネットワーク(株)	112	7,840
		(株)メイツ長野	110	5,500
		信越ポリマー(株)	10,000	4,320
		(株)長野県カルチャーセンター	90	4,500
		その他(7銘柄)	3,699	5,249
			計	158,841

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,004,479	56,520	20,817	3,040,182	1,460,944	132,879	1,579,238
構築物	87,745	-	949	86,795	82,328	854	4,467
機械及び装置	114,221	80,799	-	195,020	97,464	17,124	97,556
車両運搬具	5,778	-	-	5,778	4,565	867	1,213
工具、器具及び備品	1,015,288	69,648	121,876	963,060	792,748	87,603	170,312
土地	1,683,028	48,562	-	1,731,590	-	-	1,731,590
リース資産	151,301	12,186	91,843	71,644	27,622	26,986	44,022
建設仮勘定	8,571	1,326,054	5,408	1,329,217	-	-	1,329,217
有形固定資産計	6,070,415	1,593,770	240,895	7,423,290	2,465,672	266,315	4,957,618
無形固定資産							
ソフトウェア	1,595,359	259,562	173,021	1,681,899	1,299,338	200,751	382,561
リース資産	27,195	-	17,950	9,244	8,217	4,618	1,027
ソフトウェア仮勘定	93,082	90,497	177,908	5,672	-	-	5,672
その他	17,333	-	72	17,261	1,434	105	15,826
無形固定資産計	1,732,970	350,059	368,952	1,714,078	1,308,990	205,475	405,087
長期前払費用	21,322	1,683	220	22,786	21,172	-	1,613

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	UPS蓄電池更新	18,910
機械及び装置	増加額(千円)	高速連帳プリンター	75,900
工具、器具及び備品	増加額(千円)	サーバラック	17,850
	減少額(千円)	インターネット設備	36,113
リース資産 (有形固定資産)	減少額(千円)	汎用機本体	72,384
土地	増加額(千円)	駐車場用不動産	48,562
建設仮勘定	増加額(千円)	新社屋建設設計及び工事	1,323,325
ソフトウェア	増加額(千円)	汎用機ソフトウェア	72,936
	減少額(千円)	汎用機ソフトウェア	149,802

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,022,000	1,222,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	85,000	-	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	342,191	239,026	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	245,900	362,111	-	平成25年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,695,091	1,823,137		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	132,480	117,643	97,317	14,669

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,563	15,399	342	11,221	15,399
賞与引当金	644,084	655,404	641,845	2,239	655,404
製品保証引当金	4,974	2,482	-	4,974	2,482
受注損失引当金	3,420	-	3,420	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、102千円は債権の回収に伴う取崩額であり、11,119千円は洗替による取崩額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」2,239千円は過剰分の取崩額であります。

3. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」4,974千円は洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,776
預金	
普通預金	304,713
定期預金	415,000
定期積金	75,000
小計	794,713
合計	797,490

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコージャパン(株)	20,685
(株)メディセオ	5,731
サクラ精機(株)	1,928
東洋計器(株)	1,591
合計	29,937

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	14,070
4月	2,697
5月	9,649
6月	2,055
7月	1,465
合計	29,937

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
八十二リース(株)	298,896
豊島区役所	288,884
長和町・上田市組合立 国保依田窪病院	274,328
東御市民病院	270,057
昭和伊南総合病院	177,377
その他	4,141,183
合計	5,450,728

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
3,975,284	14,494,253	13,018,809	5,450,728	70.5	119.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．リース投資資産

品目	金額(千円)
機器・ソフト	554,683
合計	554,683

ホ．商品

品目	金額(千円)
機器・ソフト	102,717
合計	102,717

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
情報処理・通信サービス	53,334
ソフトウェア開発・システム提供サービス	187,806
その他関連サービス	8,679
合計	249,819

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
シート・用品	14,407
小計	14,407
貯蔵品	
たな卸消耗材	3,969
販売用貯蔵品	4,525
小計	8,495
合計	22,902

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	317,470
富士ゼロックスシステムサービス(株)	166,829
東芝ソリューション(株)	85,976
タック(株)	42,971
トッパン・フォームズ(株)	40,247
その他	529,563
合計	1,183,059

固定負債
退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,019,742
未認識数理計算上の差異	9,260
合計	1,029,002

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,910,790	5,618,576	8,643,775	13,804,051
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	192,164	203,592	370,330	1,490,817
四半期(当期)純利益金額(千円)	128,986	149,443	175,315	838,713
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.58	51.65	60.59	289.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.58	7.07	8.94	229.26

(注) 当社は、平成24年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他取締役会で決定
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ndensan.co.jp/koukoku
株主に対する特典	100株以上保有の株主を対象に3,000円分の商品券を贈呈

(注) 1. 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井住友信託銀行及び中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
---------	-----------------------------------

なお、株主名簿管理人に変更がりましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社 電算
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社電算が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。